

第6回政策評価審議会（第8回政策評価制度部会との合同）議事要旨

1. 日 時 平成28年11月29日(火)10時00分から12時00分

2. 場 所 中央合同庁舎第2号館 総務省第1会議室

3. 出席者

(委員)

岡素之会長、谷藤悦史会長代理（政策評価制度部会長）、牛尾陽子委員（政策評価制度部会長代理）、田渕雪子委員、松浦正敬委員、薄井充裕臨時委員、白石小百合臨時委員、森田朗臨時委員、岸本充生専門委員、田辺国昭専門委員

(総務省)

原田総務副大臣、島田総務大臣政務官、笹島総務審議官、讃岐行政評価局長、三宅官房審議官、古市官房審議官、清水総務課長、長瀬企画課長、武藤政策評価課長、水川評価監視官、鈴木評価監視官、平野企画課企画官、渡邊企画課企画官、飯塚客観性担保評価推進室長

4. 議 題

- 1 グローバル人材育成の推進に関する政策評価について
- 2 農林漁業の6次産業化の推進に関する政策評価について
- 3 平成29年度以降の行政評価局調査テーマについて
- 4 政策評価制度部会における取組状況について

5. 資 料

- 資料1 グローバル人材育成の推進に関する政策評価の取りまとめの方向性（概要）
- 資料2 農林漁業の6次産業化の推進に関する政策評価（概要）
- 資料3 平成29年度以降の行政評価局調査テーマの検討状況について
- 資料4 政策評価制度部会における検討状況（平成28年度）
- 資料5 今後の審議日程
- 参考資料1 グローバル人材育成の推進に関する政策評価（関連資料）
- 参考資料2 農林漁業の6次産業化の推進に関する政策評価（関連資料）
- 参考資料3-1 行政評価局調査のテーマ選定に関する中長期的な考え方
- 参考資料3-2 行政評価局調査の実施状況（平成13年度以降）
- 参考資料4 租税特別措置等に係る政策評価の点検結果（概要）

6. 会議経過

(1) 原田総務副大臣及び島田総務大臣政務官から挨拶が行われた。

(2) 事務局から、グローバル人材育成の推進に関する政策評価の取りまとめに向けた方向性について、資料1に沿って説明が行われ、その後意見交換が行われた。意見の概要は以下のとおり。

- ・ 海外進出企業に対するアンケート調査について、非常に有意義であるとの意見があった。また、今回の調査は、日本人や日本国内の状況のみを対象としているが、グローバル人材育成の目的をより広い視点で捉え、国としての取組の在り方も今後考える必要があるのではないかとの意見があった。
- ・ 政策の効果について、今回の調査は平成 25 年度からの第2期教育振興基本計画の成果目標の達成状況を分析しているが、各施策の効果の発現はまだ先であるため、今後に向けて、各施策の効果の発現期間を示したロードマップがあるとよいとの意見があった。また、企業ニーズと留学期間の実態との間にギャップがあることが明らかになった点は良かったとの意見があった。そのほか、政策のフォローアップを実施する際は、客観的な評価を行うために、より将来的な目標に関するインディケータを利用すれば良いのではないかとの意見があった。
- ・ 調査手法について、企業を対象としたアンケート調査は有効ではあるが、育成サイドである企業からのみのアプローチだけでなく、様々な分野における現役グローバル人材からの視点で、有効な支援策や課題を具体化していくことが必要ではないかとの意見があった。
- ・ 文部科学省に関連するデータの提供を依頼しても古いデータしか出てこないことが多いが、今回の調査は、現在のグローバル人材に関するニーズを企業に対して詳しく調査しており、評価したいとの意見があった。また、大学は、毎年行われる大学評価を意識しがちであるところ、今回の調査で中長期にわたる大学の方向性を評価している点は有益であるため、文部科学省においては、今回の調査の結果について、省内にとどめず大学にもフィードバックをし、議論してほしいとの意見があった。
- ・ グローバル人材育成という、政策の評価を行うことが困難なテーマについて、需要者である企業と、供給者である大学とのマッチングに着眼し、課題を浮き彫りにするアプローチを取ったことを評価したいとの意見があった。また、グローバル人材は、本来、多様性や冒険心に富む人材であるが、現状は英語のできる人材の育成という印象になっており、今回の調査は、客観的に評価を行うことによって、本来のグローバル人材とは大きなギャップがあることを認識させ、K P I の見直しのきっかけになるなど、気づきを与えるという意味でも有意義であるとの意見があった。
- ・ 海外進出企業に対するアンケート調査について、大学教員の立場から、企業

のグローバル人材に対するニーズに気づかされ、興味深い結果であるとの意見があった。また、アンケート調査の対象企業の属性について、大企業のみならず中小企業からの回答もあったかとの質問があった。本質問に対し、事務局から、回答のあった企業のうち、2/3 がいわゆる大企業、1/3 が中小企業となっており、業種は、製造業、小売業、卸売業等を含んでいるが、詳細は今後分析したいとの回答があった。さらに、関連事業の中で 260 億円と最も大きな額を投じている「優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ」について、今回の調査では、その効果の検証を行っているのかとの質問があった。本質問に対し、事務局から、投じた金額と効果を直結させた調査はしていないが、第 2 期教育振興基本計画における外国人留学生数の倍増目標については、達成が困難な状況であり、その意味では当該関連事業の効果が十分に出ているとは言えないのではないかと回答があった。

- ・ 今回の調査におけるロジックモデルについては、大学時代に留学し、英語力などを高めてから就職し、企業においてグローバルに活躍する企業戦士を創るというモデルのように見えるが、大卒の学生を中心とした計画設計が本当に適切なのか、大学院生等の専門性があるグローバル人材についても今後、分析をすると良いのではないかと意見があった。また、今回の調査は、人材ニーズのミスマッチや K P I を達成していない状況を明らかにすることを主眼としているが、今後の評価においては、これらに加え、各課題におけるボトルネックが何かを明らかにしていく必要があるのではないかと意見があった。
- ・ グローバル人材の政策全般について、関係機関においてはとりあえず着手したという意識なのではないかと思うが、現在の K P I が達成できなければ次のステップには進めないで、達成できない原因について大学当事者及び総務省も分析をしてもらいたいとの意見があった。また、中学高校で英語のレベルを高め、大学でも更に高めるために留学をし、語学力だけでなく色々な能力を身につけ、グローバルに活躍させるというグローバル人材育成が目標とする姿をもう少しクリアにし、関連施策が全てつながっているということを明らかにする必要があるのではないかと意見があった。

(3) 事務局から、農林漁業の 6 次産業化の推進に関する政策評価の調査の計画について、資料 2 に沿って説明が行われ、その後意見交換が行われた。意見の概要は以下のとおり。

- ・ 農林水産省のフォローアップ調査の結果における総合化事業計画の進捗状況について、なぜ遅れているのかをしっかりと調査してほしい、計画自体に問題があるかもしれないので農林水産省にも聴取してほしいとの意見があった。
- ・ 上記に関連し、当該フォローアップ調査の結果における、33%の「概ね事業計画どおりに事業を実施中」の者と 62%の「事業計画に比べ遅れがあるものの事業を実施中」の者の間の違いを明らかにしてほしいとの意見があった。また、

調査の観点について、6次産業化の課題は販売段階にあるので、そこに踏み込んだ調査をしてほしいとの意見があった。

- ・ 6次産業化の市場規模10兆円という目標について、総合化事業計画の進捗が遅れている事業者が大半であるにもかかわらず、平成25年度の日本再興戦略において「現状1兆円」とされていた市場規模が平成26年度には5.1兆円と伸びているのは疑問であるとの意見があった。本意見に対し、事務局から、当該目標は、国の支援を受けていない者が取り組んでいる成果も含めたものであり、国の支援が市場規模の伸びにどの程度寄与しているかを調査したいとの説明があった。また、6次産業化を推進することによる2次、3次産業への影響も考慮する必要があるとの意見のほか、食料自給率向上に対する寄与があるのかが見えないとの意見があった。本意見に対し、事務局から、平成25年度の農業・食料関連産業の国内生産額97.6兆円のうち、農林漁業は1割程度で、近年の生産額の伸びは食品工業や関連流通業が大きく、厳しい状況にある農業を活性化し、持続させることは食料自給率向上にも寄与すると考えられるとの説明があった。
- ・ 調査の方法について、法律に基づく認定や補助金等や出資による支援を受けていなくても成功している事例を調査した上で、どのような取組をどのように支援するのがよいかについて考えてほしいとの意見があった。
- ・ 調査の観点について、製品を全国的な販売ルートに乗せるという課題に対して、製品ごとの取組でなく、地域単位での取組や自治体を含めた連携が重要なので、自治体が農業振興だけでなく、まちづくりの観点からどのような工夫をしているのかという視点も調査に盛り込んでほしいとの意見があった。
- ・ 評価の観点について、補助金等に関する評価のみならず、助言・アドバイスによる支援に関しても評価をしてほしいとの意見があった。また、商品の開発から販売にかけてのサイクルが全体として機能しているか、それをどう定着させるかという観点で調査してほしいとの意見があった。
- ・ 調査設計について、事業と施策の関連や商品開発－生産－販売のサイクルという観点も踏まえた、政策全体を俯瞰できるロジックモデルを作成してみてもどうかとの意見があった。
- ・ 6次産業化の現状について、多様な経営のパターンがある中で、農林漁業者が生産、加工、販売の全てを手掛けることができているのか、そうではなく、2次、3次産業と連携しているのかとの意見があった。また、連携できている場合、できていない場合、それぞれの理由は何かということ掘り下げていくと、本質が見えてくるのではないかとの意見があった。

(4) 事務局から、平成29年度以降の行政評価局調査テーマについて、資料3に沿って説明が行われ、その後意見交換が行われた。意見の概要は以下のとおり。

- ・ 今後3か年で着手する各調査テーマ候補について、いずれも「中長期的な考

え方」における4つの視点から重要であると思うが、特定の省庁を対象とするテーマ候補が特定の年度に集中しているため、年度間のバランスをとって並べた方がよいとの意見があった。本意見に対し、事務局から、今後、来年3月の取りまとめに向けて整理していきたいとの説明があった。

- ・ 調査テーマ候補に関し、地籍の未整備は、東日本大震災の復興の遅れにつながった問題と考えられるため、早期に調査を実施してほしいとの意見があった。
- ・ 行政における人材不足の問題、特に地方自治体における人材配置の偏りという問題が見られるため、行政におけるBCPの観点から、地方自治体における人材の継続的確保や人材育成に関する調査について、検討してほしいとの意見があった。
- ・ 各調査テーマ候補について、調査テーマの選定は「中長期的な考え方」という一定の方針に基づいており、なぜその調査テーマを選定したのか説明できるようにしてほしいとの意見があった。

(5) 岡会長から、平成29年度以降の行政評価局調査テーマについての意見交換を終えるに当たり、今後の進め方として、他に意見がある委員等においては事務局に後日提案いただきたい、また、本日の意見も踏まえ、行政評価局においては調査テーマの選定を進めてもらいたいとの発言があった。

(6) 事務局から、政策評価制度部会における取組状況について、資料4に沿って説明が行われた。また、事務局から、参考資料4に関する報告がなされた。

その後、目標管理型評価ワーキング・グループの谷藤主査、規制評価ワーキング・グループの森田主査、公共事業評価ワーキング・グループの白石主査からそれぞれ補足説明が行われた。

(7) 事務局から、今後の審議日程について、資料5に沿って説明が行われた。

以上

(文責：総務省行政評価局)